

帯広市国土強靱化地域計画 第3回有識者懇談会（書面開催）

委員からの意見と帯広市の考え方等

第1章 はじめに	
	<p>・昨今、いつでもどこでも自然災害が発生している。帯広では地域防災計画に基づき取り組んでいる。特に少子高齢化を考慮して策定することが大切である。計画の位置付けもよく、地域防災計画との関係もよい。</p> <p>委員</p>
帯広市の考え方等	<p>ご意見のとおり、災害はいつ、どこで発生するのか予見はできず、災害対策は平時からの備えが最も重要です。帯広市地域防災計画は発災時や発災後の対策・復旧等を中心に、帯広市強靱化計画は発災前の平時からの対策を中心にそれぞれ取りまとめており、両計画を両輪として、帯広市の防災対策に取り組んでいきます。</p>
第2章 帯広市強靱化計画の考え方	
	<p>・強靱化計画の考え方、リスクであるが、とにかく人命は第一であり、迅速な復興を行い、国全体の強靱化に貢献すること。私も昭和27年の十勝沖地震を経験している。</p> <p>委員</p>
帯広市の考え方等	<p>ご意見のとおり、防災対策上、人命の保護は最重要事項であり、第2章の「帯広市強靱化計画の目標」でも「市民の生命・財産と帯広市の社会経済機能を守る」と位置付けております。</p>
第3章 脆弱性評価及び強靱化のための施策プログラム	
	<p>・脆弱性評価及び強靱化のための施策プログラムについてはよいと思う。通じた施策の検討の流れもよいと思う。</p> <p>委員</p>
帯広市の考え方等	<p>各課が防災や減災の観点を念頭に置き、記載している各計画や事業を推進していくことにより、帯広市の強靱化につなげていく考えであり、毎年度の評価・検証を通じて記載の事業の推進と適切な見直しを行っていきます。</p>
(1) 人命の保護	
	<p>・「公共施設マネジメント計画」の策定に参加しているが、施設をそれにふさわしく利用することが大事。避難所については、新型コロナウイルス感染予防等も考えながら行い、災害の規模なども住民と共有することが大切。信頼関係ができる。</p> <p>委員</p>
帯広市の考え方	<p>公共施設マネジメント計画においては、公共施設等の機能が効果的に発揮できるように長寿命化や施設総量の適正化を進めております。公共施設には避難所に指定されている施設も多く、感染症対策を踏まえた避難のあり方については、昨年5月に避難所運営マニュアルを改訂したところです。防災対策は不断の見直しが必要であり、感染症対策も含め、常に最善の対策を検討しながら、防災訓練や出前講座、市の広報やホームページなど様々な機会を通じて市民に周知を図っていきます。</p>

(2) 救助・救急活動等の迅速な実施		
・訓練を通じて、関係機関等との協力体制を作ることが大切。特に最近では保健・医療・福祉機能等が大事。		委員
帯広市の考え方	ご意見のとおり、災害時に迅速に対応するためには、平時からの協力体制の構築が大切と考えており、訓練等を通じて、引き続き関係機関との連携・協力体制の維持・強化に努めます。	
(3) 行政機能の確保		
・帯広市の要であるので大切なこと。阪神・淡路大震災の宝塚市長の講演を聞いたが大切なことである		委員
帯広市の考え方	災害時に行政機能が維持されることが、市民の安全・安心を支える第一歩であることから、行政機能を喪失することがないように、業務継続計画などを通じて機能の確保を図ります。	
(4) ライフラインの確保		
・人が生活するための衣食住交通手段などがあるが、最低限の保証をしなければならない。それらが事細かく記載されている。		委員
帯広市の考え方	行政機能と同様に、ライフラインも災害時にその機能を喪失しないよう、平時から整備や維持管理に努めます。	
(5) 経済活動の機能維持		
・農業王国である十勝は農業を中心に各種産業の振興を図ることが大切		委員
帯広市の考え方	災害時に経済活動が停止することで、市民生活に多大な影響が及ぶおそれがあります。特に農業を基幹産業とする十勝・帯広においては、農業に関わる経済活動の停滞はより大きな影響を受けることが想定されることから、経済活動停止のリスクを回避できるよう、平時から各事業を推進していきます。	
(6) 二次災害の抑制		
おおむねよい		委員
(7) 迅速な復旧・復興等		
おおむねよい		委員
第4章 計画の推進		
おおむねよい		委員